

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

**問1** 1960年代後半の日本は、池田勇人内閣による「国民所得倍增計画」などの政策や技術革新の影響を受け、驚異的な経済発展を遂げました。この時期の日本の経済状況とその結果についての説明として、最も適切なものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）

1. 重化学工業を中心に生産が拡大し、1968年には国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位に達した。
2. 第一次世界大戦による大戦景気の影響で、1968年にはアジア最大の工業国としての地位を不動のものにした。
3. 石油危機（オイル・ショック）をきっかけにマイナス成長に転じたが、その直前に国民総生産（GNP）で世界第2位を達成した。
4. 欧米諸国への輸出を制限する自主規制を行った結果、国内消費が拡大して国民総生産（GNP）が世界第2位となった。

**問2** 1960年代から1970年代にかけて続いたベトナム戦争の背景と、当時の国際情勢に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2025年 山梨公立入試 類似）

1. 資本主義陣営の米国と社会主義陣営のソ連や中国が、それぞれの勢力圏をめぐる対立した冷戦の影響を強く受けた衝突であった。
2. アメリカ合衆国が早期に完全な軍事的勝利を収めたことで、東南アジアにおける社会主義勢力が一扫される結果となった。
3. 第二次世界大戦が始まる直接のきっかけとなった出来事であり、この戦争の結果として国際連盟が設立された。
4. 日本の沖縄にあるアメリカ軍基地は、この戦争において後方支援の拠点として使用されることは一切なかった。

**問3** 1945年の終戦以降の日本経済の歩みをたどった時、1970年代の石油危機を境に現れた変化として正しいものはどれか、次の中から選びなさい。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 急速な経済成長を遂げる「高度経済成長」の時代が終わり、経済成長率が落ち着く「安定成長」の時期に入った。
2. 資源の少ない日本において、国全体で石油の消費量を増やすことで工業生産力を維持する政策がとられた。
3. 貿易摩擦を避けるために輸出を制限した結果、国内の製造業では人件費を削減するための合理化が停止した。
4. 政府による公共投資の拡大によって、石油危機以前を上回る年率10%以上の高い経済成長率を回復した。

**問4** 1955年から1975年にかけての国内貨物輸送量の変化について述べた統計資料において、総輸送量が激増する中で、特に船舶と自動車による輸送量が飛躍的に伸びていることが示されています。このような変化が起こった背景として最も適切な説明はどれですか。（2017年 広島公立入試 類似）

1. 高度経済成長期に重化学工業が発展し、重量のある工業製品や原材料を大量に輸送する必要が生じたため。
2. 軽工業が産業の中心となり、小型で軽量の製品を短時間で運ぶための航空輸送が独占的になったため。
3. 鉄道網が全国的に廃止されたことにより、長距離の貨物輸送をすべて船舶が代替することになったため。
4. 石油危機の発生により、燃料効率の悪い自動車輸送が制限され、すべての貨物が船舶に集約されたため。

**問5** 1950年代後半から始まった高度経済成長期において、都市近郊に多くの「団地」が建設され、家庭内で電化製品の普及が進んだ背景にある社会の仕組みとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山公立入試 類似）

1. 重化学工業の発展に伴って都市部への人口集中が進み、新たな労働力を受け入れる住環境の整備と、内需拡大による経済循環が必要になったため。
2. 世界的な石油不足が発生したことで、家庭でのエネルギー消費を抑えるために住宅の集約化と、家電製品の省エネ化を国が義務付けたため。
3. 四大公害訴訟の影響で都市部の工場が閉鎖されたため、その広大な跡地を有効活用して農村へ帰る人々を一時的に収容する必要があったため。
4. バブル経済による地価高騰の影響で、一般市民が戸建て住宅を持つことが困難になったため、国が低賃金で借りられる集合住宅を大量に供給したため。

**問6** 第二次世界大戦後の連合軍による占領下において、日本国憲法の施行やサンフランシスコ平和条約の調印を担い、戦後日本の復興と国際社会への復帰を指導した人物は誰ですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）

1. 吉田茂
2. 板垣退助
3. 吉野作造
4. 犬養毅

**問7** 1951年、日本が連合国諸国とサンフランシスコ平和条約を締結して主権を回復した際、同時にアメリカ合衆国との間で締結された、アメリカ軍が日本に駐留し続けることを認める条約を何といいますか。（2021年 徳島公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約
2. 日米相互協力及び安全保障条約
3. 日米修好通商条約
4. 日米和親条約

**問8** 1972年に沖縄が日本に返還された際、日本の安全保障上の理由などから、沖縄県内の各地に集中的に配置されたまま残されることとなった施設は、一般にどのようなものと呼ばれますか。（2022年 福島県公立入試 類似）

1. アメリカ軍の専用施設
2. 自衛隊の駐屯地
3. 国際連合の平和維持活動拠点
4. 多国籍企業の工業専用地域

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 重化学工業を中心に生産が拡大し、1968年には国民総生産（GNP）が資本主義世界で第2位に達した。	高度経済成長期の日本は、積極的な設備投資と技術導入により、それまでの軽工業中心から重化学工業中心へと産業構造を大きく転換させました。これにより国際競争力が高まり、1968年には国民総生産（GNP）において当時の西ドイツを抜き、アメリカに次ぐ第2位となりました。なお、1973年の石油危機は高度経済成長が終焉するきっかけとなった出来事であり、GNP第2位達成はその数年前の出来事です。
問2	<b>答え 1</b> 資本主義陣営の米国と社会主義陣営のソ連や中国が、それぞれの勢力圏をめぐる対立した冷戦の影響を強く受けた衝突であった。	ベトナム戦争は、南北に分断されたベトナムにおいて、資本主義陣営と社会主義陣営が背後で支援し合う「代理戦争」の側面を持っていました。アメリカは南ベトナムを支援して大規模な軍事介入を行いました。長期化する戦争への反戦運動が米国内や世界中で高まり、最終的にアメリカ軍は撤退、南北ベトナムは社会主義体制のもとで統一されました。
問3	<b>答え 1</b> 急速な経済成長を遂げる「高度経済成長」の時代が終わり、経済成長率が落ち着く「安定成長」の時期に入った。	1950年代半ばから続いた高度経済成長は、1973年の第一次石油危機によって終焉を迎えました。翌1974年には戦後初のマイナス成長を記録し、日本経済はそれまでの高い成長率を維持することが困難になりました。その後、企業は無駄を省く「合理化」や、限られた資源を有効に使う「省エネルギー」化を推進し、緩やかながらも着実な成長を目指す「安定成長」の時代へと対応していきました。
問4	<b>答え 1</b> 高度経済成長期に重化学工業が発展し、重量のある工業製品や原材料を大量に輸送する必要が生じたため。	1950年代半ばからの高度経済成長期には、産業構造が軽工業から重化学工業へと大きく転換しました。鉄鋼や石油化学などの重化学工業では、原材料の輸入や巨大な工業製品の国内輸送において、一度に大量の荷物を運べる船舶の役割が非常に重要となりました。資料に見られる輸送量の増大は、こうした工業化の進展と密接に関係しています。
問5	<b>答え 1</b> 重化学工業の発展に伴って都市部への人口集中が進み、新たな労働力を受け入れる住環境の整備と、内需拡大による経済循環が必要になったため。	高度経済成長期には、重化学工業を中心とした産業構造の転換により、農村から都市部の工場や事務所へ働く人々が大量に移動しました。この旺盛な住宅需要に応えるために「団地」が建設され、そこで生活を始めた人々が白黒テレビなどの新しい電化製品を買いそろえることで、さらなる景気の拡大を支えるという経済の仕組みが成立していました。
問6	<b>答え 1</b> 吉田茂	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下で、長期にわたり政権を担った政治家です。1947年の日本国憲法の施行や、1951年のサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約の調印を行い、日本の主権回復と戦後の国家形成において中心的な役割を果たしました。
問7	<b>答え 1</b> 日米安全保障条約	冷戦という当時の国際情勢の中で、日本は独立と同時に安全保障を確保する必要がありました。そのため、主権を回復するサンフランシスコ平和条約と同時に日米安全保障条約が結ばれ、独立後もアメリカ軍の基地が日本国内に維持されることとなりました。なお、現在の日米安全保障条約は1960年に改定されたものです。
問8	<b>答え 1</b> アメリカ軍の専用施設	第二次世界大戦後、沖縄はアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣のもとで本土復帰（沖縄返還）を果たしました。しかし、返還後も日米安全保障条約に基づき、日本国内にあるアメリカ軍専用施設の多くが沖縄県に残されました。これらは現在も沖縄本島を中心に広く分布しており、基地問題として重要な政治課題となっています。